

「収入保険」に

加入しよう！

2018年10月から加入申し込みが始まる
「収入保険」をご存じですか？

農林水産省が所管する農業経営収入保険事業によって
実施される農業経営者のための新しい保険制度です。

青色申告をしている農業者を対象に、
さまざまな理由で農業収入が減少したときに

平均収入の8割以上を補てんします。

営農形態によっては既存の農業共済制度より
有利な場合もあります。

ぜひ加入を検討してみましょう！



イラスト：ゆきたけし

収入保険って何？

農業経営による収入全体を
補償する保険

現行の農業共済制度は品目を特定し、自然
災害や病虫害、火災などによる収量減少を対
象としています。収入保険の場合は「農家
ごとの農産物による平均収入」に対して補償。
減収があつた年も、補てんによって平均収入
額の8割以上が確保できます。国庫補助によ
り掛金率は1%程度。リスクを恐れず販路拡
大や品目多角化に果敢にチャレンジできそ
うです。

対象になる農産物は？

米、野菜、果樹、葉タバコ、お茶、
きのこ、蜂蜜など、
全ての農産物収入が対象

果樹共済や野菜価格安定制度の対象外だつ
たブルーベリー、アボカド、ルッコラ、ズツ
キーニなども含まれません。餅、仕上げ茶、梅
干し、畳表、干しシイタケ、干し柿など、自
家生産農産物に簡易な加工を施した物の販売
収入もOK。ただし山菜、山採りきのこなど
「農産物ではないもの」は×。マルキンなど
の対象である肉用牛、肉用子牛、肉豚、鶏卵
も対象外です。

どんなときに保険が下りる？

経営努力だけでは避けられない
減収のほとんどが対象

収入に対する補償なので、気象条件や自然
災害がもたらす収量減はもちろん、豊作によ
る価格低下もOK。けがや病気、災害で作付
できない、収穫物保管中の事故、販売先の
倒産といった場合も補償されるので安心で
す。

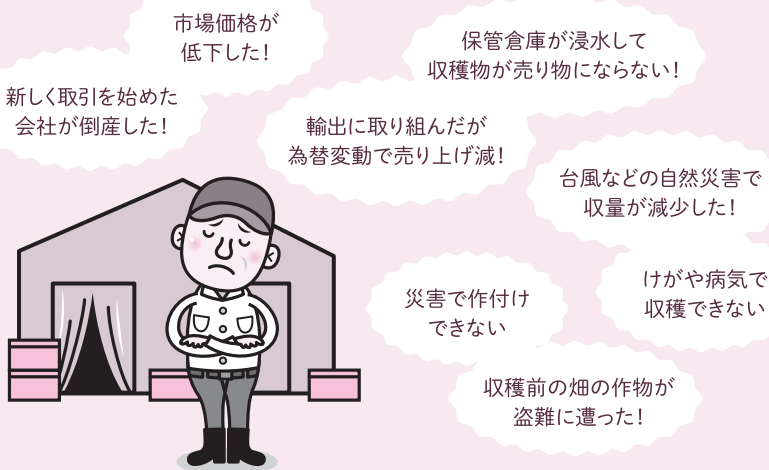


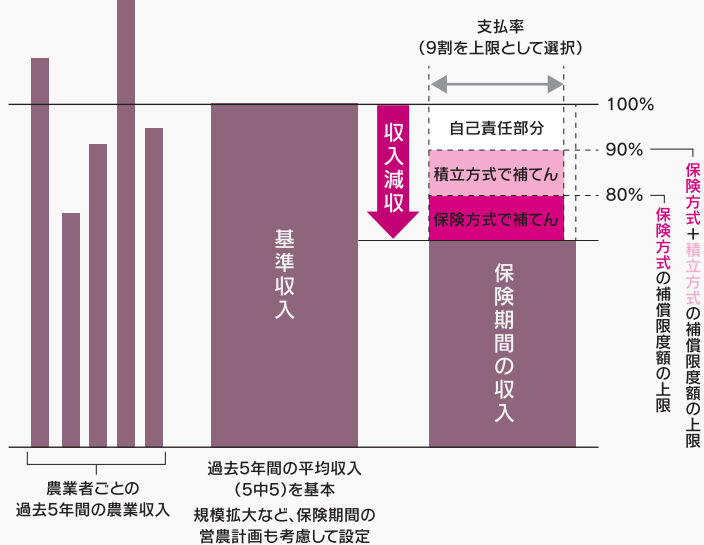
図2：基準収入1000万円の農家が
補償限度9割、支払率9割で加入した場合

(保険料7.8万円、積立金22.5万円で保険金額は720万円、積立て部分が90万円になり、最大で810万円まで補償)

収入減少の程度 (保険期間の収入)	補てん金額			補てん金を 含めた 保険期間の収入 (対基準収入)
	補てん金の 合計	保険方式 (保険金)	積立方式 (特約 補てん金)	
20% (800万円)	90万円	0万円	90万円	890万円 (89%)
30% (700万円)	180万円	90万円	90万円	880万円 (88%)
50% (500万円)	360万円	270万円	90万円	860万円 (86%)
100% (0万円)	810万円	720万円	90万円	810万円 (81%)

図1：平均年収から計算した基準収入を基に補てんする

※5年以上の青色申告実績がある場合



加入できるのはどんな農家？

農業経営で青色申告をしている
個人農家・法人が加入対象

補償される額はどうか決まる？

青色申告で減収が
確認されたら支払われる

収入を正確に把握する必要があるため、原則として5年間継続して青色申告をしている必要がありますが、申請時に1年分の申告があれば加入できます。兼業農家も農業収入部分についての申告をしていれば大丈夫。確定申告は毎年3月15日が期限。これまで青色申告をしていなかった個人が収入保険に加入するには、まずは来年3月に税務署に申告書を提出できるように準備するといでしょう。

毎年の掛金はいくらかかる？

どんなプランを選ぶかによって変動

「掛捨ての保険料」と「掛捨てとならない積立金」を組み合わせて支払います。保険料には50%、積立金には75%の国庫補助が行われます。国庫補助後の保険料率は1%程度で自動車保険と同様に保険金の受取りがありません。保険料率が段階的に下がっていきます。また、この他に事務費を支払います。図1は、保険期間の収入が基準収入の9割(補償限度)を下回った場合に、下回った額の9割(支払率)を補てんする場合です。

お申し込み・ご相談は

最寄りの農業共済組合等へ

もしくは
全国農業共済組合連合会
TEL：03-6265-4800

収入保険は全国農業共済組合連合会が実施主体となり、各都道府県の農業共済組合等が窓口になります。詳しい説明も受けられる他、従来の農業共済とどちらが有利か検討するシミュレーションも用意しています。

個人農家の場合、毎年11月末までに申請し、掛金を納めるのは12月末まで。保険期間は翌年1~12月です(法人の場合は事業年度の開始月に合わせる)。翌々年3月の青色申告で該当となる減収が確認されたら、保険金の請求・支払いを行います。
補てんにはまず積立金を充て、それでも不足すれば保険金を充当。図2は基準収入1000万円の農業者の例です。万が一、実質収入が0円になっても800万円以上が確保できます。
収入保険は1年ごとに契約更新していく仕組みです。